令和5年度　聖籠町基金運用の状況

令和5年4月

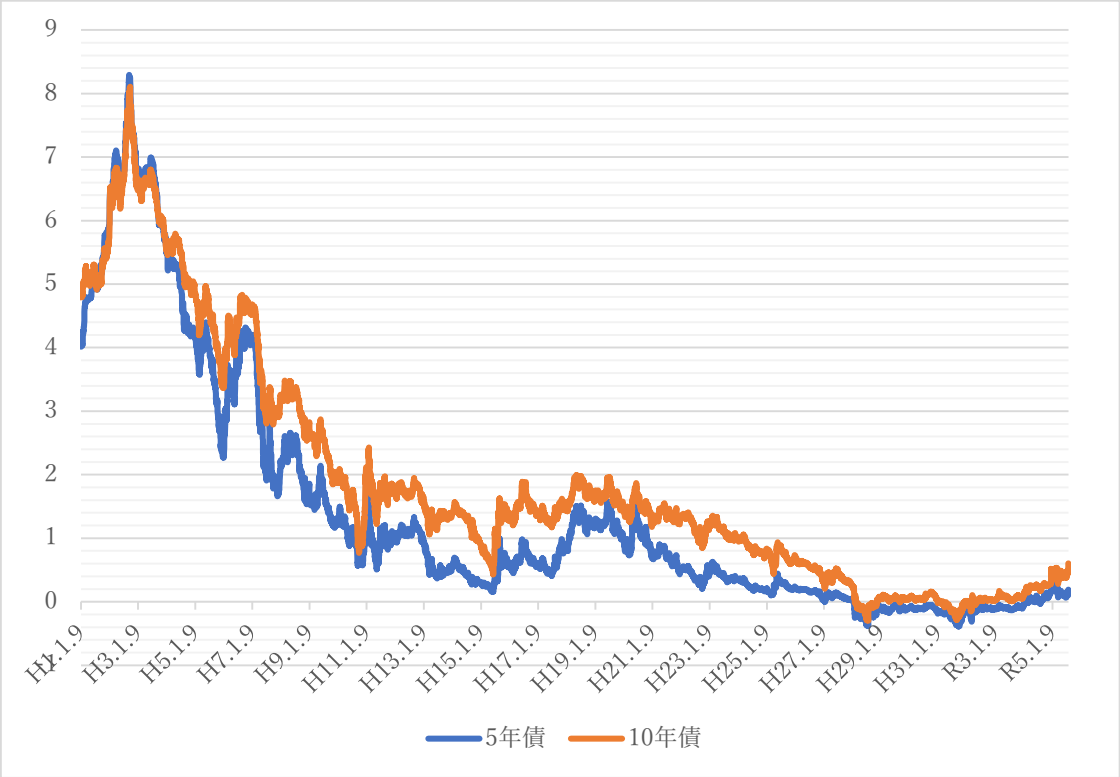
聖籠町総合政策課

1　町を取り巻く経済・金融動向と基金運用計画の考え方

内閣府が発表している直近の月例経済報告では、「景気は、一部に弱さがみられるものの、ゆるやかに持ち直している。」とし、先行きについては「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘している。

一方、金融情勢をみると、日本銀行は、長期金利操作の運用方針に従って、10 年物国債を対象とする 0.5％の利回りでの固定利回り方式による国債買入れを実施した。このほかチーペスト銘柄を対象とする指値オペを実施した。これらの金融調整のもとで、10 年物国債金利はゼロ％程度で推移しており、今後もこの状況が続くと考えられる。

図1　平成元年1月以降の金利状況



出典　財務省

2　本町の財政状況

令和4年度においては、償却資産の経年減価等により町税が減少に転じたことに加え、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安、これらを起因とした急激な原油・物価高による税収への影響、そして行政運営にかかるコストの増加、加えて既存公共施設の維持管理経費の増高など、財政への大きな懸念材料を抱えている。

基金運用においては、超低金利水準が続き、運用には困難な状況が続く中、金利1％のキャンペーン定期を活用し利子収入を増やすなど創意工夫に努めた運用を行ってきた。

今後とも引き続き、町を取り巻く経済・金融動向等を注視しながら、安全性（元本の保全）を重視して、流動性（現金化の容易度）に万全の注意を払いながら、効率性（収益の向上）を目指していく。

3　基金残高

一般会計における基金残高は、令和4年度末（令和5年 3 月 31 日）現在、約19 億 4,900 万円に推移している。

表2　一般会計基金の残高推移

基金名	令和4年度末	令和3年度末
財政調整基金	659,090,406	617,927,617
減債基金	84,851,087	84,691,718
災害救助基金	126,936,966	126,934,456
道路整備基金	2,969,055	1,969,016
教育振興基金	3,206,035	3,200,012
公共用施設整備基金	34,258,932	33,258,269
公共用施設維持基金	179,625,426	133,248,769
地域福祉基金	36,779,089	36,710,008
聖籠観音の湯ざぶ～ん館維持基金	13,550,010	11,549,780
町営住宅及び共同施設維持基金	287,470,304	262,373,580
国営加治川用水地区土地改良事業積立金	142,325,165	126,522,642
ふるさと応援基金	305,064,991	213,098,741
感染症対策基金	4,154,000	0
企業立地促進基金	2,185,483	20,962,065
土地開発基金	64,223,810	64,103,184
国民健康保険高額医療費貸付基金	2,000,000	2,000,000
一般旅券発給等事務証紙等購買基金	500,000	500,000
合計	1,949,190,759	1,739,049,857

4　基金の管理・運用

○基金は、基金別の状況等を把握した上で、一部一括運用する。
○基金の性質により、運用を区分する。
　短期的な使途（具体的な取り崩しの予定）が決まっている基金→短期的な運用
　短期的な使途（具体的な取り崩しの予定）がない基金→長期的な運用
○資金の流動性と安全性を重視した「短期的な運用[1]」と比較的高い利回りを確保できる「長期的な運用[2]」を組み合わせた資金配分を目指す。
○聖籠町長期財政計画（令和 3 年度～令和 12 年度）による見通しなども視野に入れ、運用していく。

運用にあたっては、各基金の設置目的並びに積立及び取崩の計画等を考慮しながら、効率性、流動性の確保の観点から、令和3年度から開始した基金の一括運用を継続していく。

運用方法としては、基金の性質により、運用方法を区分し、資金の流動性と安全性を重視した「短期的な運用」と比較的高い利回りを確保できる「長期的な運用」を組み合わせた資金配分を目指す。

長期的な運用については、現行の金融緩和政策のもとで、金利の低下が進み、今後も低水準での推移が続くとみられていることから、当面の間、収益性補完の観点から、金利動向等を適宜・適切に見極めながら、一般担保付の電力債による債券運用も効果的に実施していく。

短期的な運用については、預金運用により進めていくことを基本とする。資金の流動性の確保を重視しつつ、相対的には高い利子収入額を確保できる 1 年程度の定期性預金などの運用に努めていく。

こうした資金配分については、聖籠町長期財政計画（令和 3 年度～令和 12 年度）による基金残高の見通しなども視野に入れて、必要な対応を図っていく。

当面の資金配分については、債券運用（30％）・預金運用（70％）を一つの目安とし、上記の運用による基金利子収入の目標は表3のとおりである。

表3　基金利子収入

（単位：千円）

	令和 5 年度目標	令和 4 年度実績	令和 3 年度実績
基金利子収入	1,256	2,025	236

※令和 4 年度は大和ネクスト銀行のキャンペーン定期における 1,000 千円の利子収入の影響が大きく大幅に実績額が高くなっている。

[1] 短期的運用：普通性預金、定期性預金など

[2] 長期的運用：聖籠町債券運用指針に基づく、国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債（ただし、一般担保付に限る。）など

5 基金運用実績

ふるさと応援寄附金の増加や財政調整基金の積立により基金残高が増えたことに加え、大和ネクスト銀行のキャンペーン定期の 1,000,000 円の利子収入があったため、預金運用の利子収入は大幅に増加した。

また、新たに 1 億の債券を購入し債券運用による利子収入が増え、令和 3 年度を上回る 2,024,902 円を確保した。

表4 基金の運用実績

			令和4年度	令和3年度	対前年度増減
全体		平均残高[3]	1,723,351,048 円	1,439,148,480 円	151,713,402 円
		平均利回り[4]	0.117%	0.016%	0.101%
		利子収入額	2,024,902 円	236,051 円	1,788,851 円
内訳	債券運用	平均運用割合	22.0%	14.0%	8.0%
		平均利回り	0.263%	0.095%	0.168%
		利子収入額	998,491 円	191,464 円	807,027 円
	預金運用	平均運用割合	78.0%	86.0%	△8.0%
		平均利回り	0.075%	0.004%	0.071%
		利子収入額	1,026,411 円	44,587 円	981,824 円

（参考）

	利子収入額	平均利回り	平均残高
令和4年度	2,024,902 円	0.117%	1,723,351,048 円
令和3年度	236,051 円	0.016%	1,439,148,480 円
令和2年度	190,000 円	0.015%	1,287,435,078 円
令和元年度	175,423 円	0.015%	1,191,753,582 円
平成30年度	164,077 円	0.014%	1,150,783,945 円

[3] 平均残高：4月1日から3月31日までの残高合計を 365 日で除したもの。

[4] 平均利回り：運用益（利子収入）÷運用額×100

6 保有債券の状況

令和５年３月31日現在、市場金利の上昇により評価損が出ているが、満期まで持ち切れば、将来の金利変動に関わらず債券の満期日までの運用収益が確定しているため、損をすることはない。

No.	銘柄名	クーポン（%）	償還日	額面単価（千円）	購入単価（円）	購入日
1	第529回 東北電力社債	0.070	2026/4/24(R8)	100,000	100	2021/4/13(R3)
2	第531回 東北電力社債	0.310	2031/5/23(R13)	100,000	100	2021/5/26(R3)
3	第541回 東北電力社債	0.350	2032/1/23(R13)	100,000	100	2022/1/20(R3)
4	第547回 東北電力社債	0.500	2029/6/25(R11)	100,000	100	2022/6/15(R4)
合計／平均		0.308		400,000	100	

No.	銘柄名	時価単価（円）	残存年数（年）	購入時の年限	年間利息額（円）	評価損額（円）
1	第529回 東北電力社債	99.0638	3.0	5.0	70,000	-936,200
2	第531回 東北電力社債	94.6316	8.1	10.0	310,000	-5,368,400
3	第541回 東北電力社債	94.3198	8.7	10.0	350,000	-5,680,200
4	第547回 東北電力社債	98.3669	6.2	7.0	500,000	-1,633,100
合計／平均		96.5955	6.5	8.3	730,000	-13,617,900

情報提供元：野村證券株式会社